

浜松商工会議所における農商工連携への支援

主任研究員 尾中謙治

1 農業分野への取組みの経緯

経済産業省は、2001年度から地域においてイノベーションやベンチャー企業が次々と生み出される産業クラスターの形成を目指す「産業クラスター計画」を推進した。静岡県遠州地域(浜松市等)、長野県南信州地域(飯田市等)および愛知県東三河地域(豊橋市等)を中心とした地域もその対象となり、01年に「三遠南信バイタライゼーション協議会」が発足された。協議会では、宇宙航空や農商工連携などを共通テーマとし、産学官ネットワークを通じて新事業展開および新産業創出への取組みを開始した。3地域にはそれぞれ支部が設置され、浜松支部の事務局を浜松商工会議所(以下「商工会議所」)が担った。

09年にこれらの取組みは終了したが、浜松支部はネットワーク・活動を継続するために10年4月に「浜松地域新産業創出会議」を設立した。同会議では「新産業創出事業研究会」をはじめ、「産学官連携事業」「販路開拓支援事業」などを展開している。会議の会員数は約300社(20年4月1日現在。商工会議所の会員総数は約13,500社)、事務局は商工会議所の工業振興課が担当している。

新産業創出事業研究会は、宇宙航空や医工、農商工の連携、光や輸送用、ロボットの技術の6分野に設置されており、農商工連携については「浜松農商工連携研究会」が担っている(20年4月1日時点の会員数は67社)。

2 浜松農商工連携研究会の取組み

当研究会に参加している事業者は、農業分野への自社の技術移転や農業者のニーズに対応した商品開発を目指しているが、当初は農

業現場に行かずに議論をしていた。これでは実際に成果を出すことが難しいことから、13年に市内を管内としているとびあ浜松農協(以下「農協」)に依頼して現場に行くようになり、農協との関係も深まっていった。

14年には農協が商工会議所の会員となり、16年には農協の経営管理委員会会長が商工会議所の副会頭に就任している。当研究会の会員になっている農業者もいる。商工会議所は、農協との良好な関係を維持するために適宜情報を提供したり、相談したりしている。

現在の主な活動は、①農業関係者とのマッチング事業の開催、②「アグリテック」事業の実施、③先端農業現場・施設等の視察、④6次産業化への取組み(浜松産の食材でヒット商品を作ろう!プロジェクト)などである。

アグリテック事業では、農業と製造業の垣根を越えた相互交流や共同研究開発・実証、事業化活動を通じて、これまでの勘と経験による農業のあり方を「リデザイン」することを目指す取組みを計画している。

6次産業化への取組みは、食品加工業者と販売者、生産者の3者の信頼関係を築き、浜松地域の食材を使用した全国的な「ヒット商品」を生み出し、「浜松を元気に!」していくことを目的としている。食品加工業者にとって当事業は、遠鉄ストアや遠鉄百貨店、NEOPASA浜松遠鉄マルシェ店、農協のファーマーズマーケットでの販売場所を確保することができ、販売者から商品開発のアドバイスが受けられる。また、農協や浜名漁協から農林水産品の情報や材料が仕入れられるというメリットがある。開発された商品は「はままつプレミアム」として販売される(20年4月1日時点で10



農業現場の「困っていること」見学会
(浜松商工会議所提供)

商品)。地元食材の仕入れ先と販路を確保した当事業は、食品加工業者の新商品開発にあたってのインセンティブを高めており、3者にとってメリットのあるスキームといえる。

3 農業関係者とのマッチング事業

研究会内のマッチング事業では、13年から農業現場を実際に見学し意見交換する「農業現場の『困っていること』見学会」と、ニーズのある農業者から必要な機能や予算などについて現地で説明を受け、参加企業が可能な商品の提案・開発をする「機械化検討会議」を毎年開催している。

15年には農協から葉ねぎの収穫用具の相談を受けた。課題は、①収穫の際に使用している移植ゴテの刃がよく折れること、②冬場の収穫時期は土壌表面が固くなり、人力で収穫するため手首への負担が大きいことであった。この課題解決にあたって3社が提案し、2社が試作品を完成させた。形状や素材、長さ、価格などについて、葉ねぎ生産者と会合を重ね試験を行い、最終的に1社の提案が採用され、現在商品として県下で広く販売されている。

ほかにも会員は、ポットマム(菊)の生産にあたって、配合した土をポットに入れる装置やセンサーによる発育測定、病害虫の影響調査、販売管理システム、温湿度・日照時間データと作業内容をリンクさせたデータベース

を製造・構築したり、従来よりも3割ほど安い野菜の包装袋を開発・販売したりしている。現在も農業現場のニーズに対応するために様々な開発を行っている。

4 マッチング事業における気づきと課題

商工会議所の工業振興課では、農業者が様々な困り事を抱えていることを実感している。特に人材不足で、機械化・省力化を図りたいというニーズが高く、会員(商工業者)もできることをしたいという思いがある。一方で、困り事を機械化で改善すべきことかどうかという見極めも重要と考えている。

当事業を通じて、商工業者と農業者の価値観の違いも明らかになった。個人農家が新規の農機具に投資するのは30万円が限度であり、目新しいものへの投資は積極的ではないようである。試作品は20~30万円で製作することができるので、一定程度の補助制度があると農業者への導入が促進され、商品化への期間も短縮される可能性がある。また、農機具の開発にあたって、商工業者は標準化・固定化しものを製作したいが、農業者はフレキシブルな仕様を求める傾向がある。実際に新商品が完成しても横展開できないものもあったという。

今までは商工業者が農業者のところに訪問するという形態だけであったが、今後は農業者に商工業者の取組み・ものづくりを知ってもらう活動をしていこうと工業振興課では考えている。農商工連携にあたって、商工業者と農業者が実際に顔を合わせて、現場を見て、お互いを知ることが新たな気づきや着想を生み出す原動力である。商工会議所は双方を引き合わせることを仕事と捉えており、農協には商工会議所と農業者との仲介役を期待している。

<参考文献>

- ・福田竜一(2019)「とびあ浜松農協と浜松商工会議所の連携の取組み」『農協と商工会・商工会議所との連携に関する調査』総研レポート30農金No. 8

(おなか けんじ)